

全国的な人口減少社会の到来において  
持続的に発展する草津市のあり方に関する  
調査研究報告書

平成22年度  
草津未来研究所

## 目次

はじめに	1
調査研究のフロー	2
第1章 人口減少が進む地域社会	3
第1節 全国的な特徴と傾向	3
1 日本の人口の推移と将来推計	3
2 都道府県別将来推計人口	3
3 年齢別人口の推移	4
第2節 滋賀県の特徴と傾向	5
1 滋賀県の人口の推移と将来推計	5
2 市町別将来推計人口	5
3 年齢別人口の推移	6
第2章 草津市の現況把握	7
第1節 草津市の人口	7
1 草津市の人口の推移	7
2 草津市の年齢別人口の推移	7
3 草津市の人口動態	9
第2節 草津市の財政状況	9
1 一般会計予算規模の推移	9
2 一般会計における歳入決算額の推移	10
3 一般会計決算における自主財源および依存財源の推移	10
4 一般会計における市税収入決算額の推移	11
5 一般会計における歳出目的別決算額の推移	12
6 普通会計における歳出性質別決算額の推移	12
7 普通会計における歳出性質別決算構成比の推移	13
8 財政力指数の推移	13
9 経常収支比率の推移	14
10 基金残高の推移	14
11 普通会計における地方債残高の推移	15
12 普通会計における地方債発行額と元金償還額の推移（借換債除く）	15
13 財政健全化判断比率の推移	16
14 扶助費および医療・給付費の推移	17
第3節 産業構造等	18
1 就業者数	18
2 工業統計調査	20
3 流出・流入人口	21
4 JR 運輸状況	22
第4節 市民の意識	23
1 市民意識調査	23
第5節 他市（類似団体）との比較	24
1 歳入	24
2 歳出	24

第3章	統計から推計する草津市の将来	26
1	人口および年齢別人口構成	26
2	個人市民税	33
3	扶助費・医療費	36
4	施設改修費	37
5	公債費	40
第4章	全国的な人口減少社会の課題と方向性	42
1	背景	42
2	低炭素社会	42
3	産業の行方	43
4	生活スタイル	44
5	地方財政のあり方	46
6	大都市圏と地域	47
7	広域圏	48
8	地域の自律	48
第5章	草津市の特性および現状の課題	51
1	人口	51
2	昼間人口	51
3	老年人口	52
4	子育て世代	53
5	交通の利便性	55
6	産業	55
7	財政力	56
8	草津のイメージ	59
9	住みやすさランキング	59
10	コンパクトシティ	60
11	環境・景観	61
12	広域的役割	61
13	行政システム	62
14	コミュニティ意識	63
第6章	持続的発展を目指した草津市の方向性	64
第1節	持続的発展に向けて	64
1	持続的発展に向けて	64
第2節	草津未来研究所の取り組む調査研究テーマ	65
1	草津未来研究所の取り組む調査研究テーマ	65
第3節	持続的発展への提言	65
1	転入先の選択理由と草津市の特性	65
2	高齢者が元気で安心して暮らせるまち	66
3	安心して子育てができる環境づくり	67
4	子育て環境の現状と課題	68
5	安心して子育てができる環境づくりを目指して	70

6 住みやすさの付加価値-----	71
おわりに-----	74
◎関係者一覧-----	75
◎参考文献等-----	76

## はじめに

国立社会保障・人口問題研究所の発表資料では、わが国の人口は戦後増加の一途を歩んできたが、2005年に戦後はじめて減少となり、2006年および2007年は横ばいとなったものの、2008年に再び減少に転じた。将来推計では今後減少傾向が継続し、2055年には2005年比29.6%の人口減少が予想されている。

こうした人口減少社会の到来が現実のものとなり、人口減少への対応が大きな政策課題の一つであると考えられるが、国においては、景気対策、環境問題、雇用問題等への対応が優先されている感がある。

一方、草津市の第5次総合計画において、目標年次である2020年までは本市の人口は増加を見込んでおり、計画期間後の2020年以降に、人口減少へ転換すると予想している。したがって、草津市における人口減少社会は、全国的な速度と比べると少し遅れて到来することとなる。

しかし、総合計画の期間中および期間後の人口年齢構成の内訳をみると、65歳以上の人口が増加する一方、0-14歳（年少）および15-64歳（生産年齢人口）の人口減少を見込んでいることから、全国的な傾向と同様本市においても、少子高齢化社会に直面することは不可避な状況である。

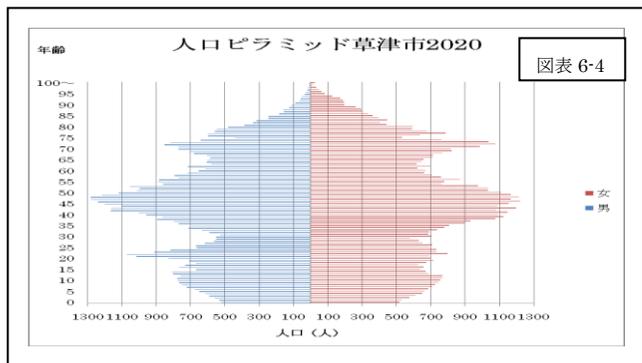
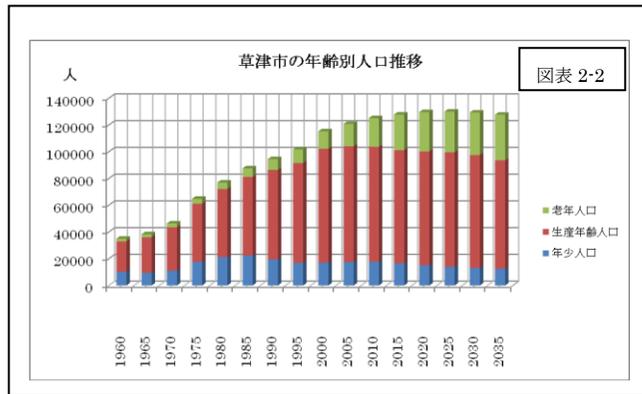
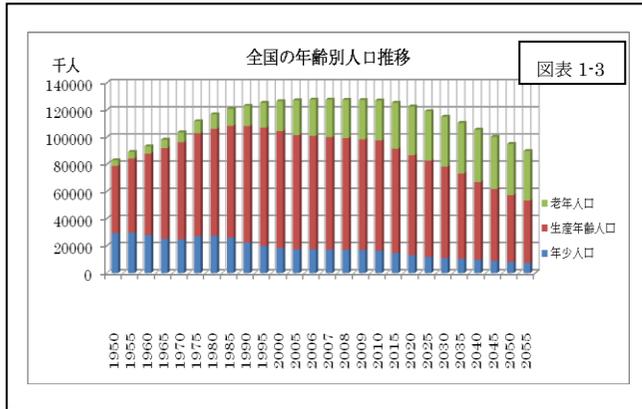
こうしたことから、全国的な人口減少や縮小社会にあって、どのようにすれば草津市が持続的に発展することができるのか。また、本市と全国との間には、人口減少社会到来の速度にタイムラグがあるが、その間にすべきことは何なのか。本調査研究は、持続的発展に向けての草津市のあり方や、その方策を見出すことを調査研究の目的とするものである。

具体的には、第1章で人口減少が進む全国的な現状や将来推計を正しく認識し、第2章で統計データによる人口推移や人口構成、財政状況、産業構造、市民の意識等について、本市の現況を把握する。これらをふまえて第3章では、人口や個人市民税、扶助費・医療費、施設改修費、公債費を統計データから推計し、具体的に草津市の将来を予測する。そして、第4章では、全国的に直面する人口減少や低炭素社会について、産業の行方、生活スタイルの変化、地方財政、大都市圏と地域、地域のあり方といった視点に主眼をおいて、その課題や方向性を考える。さらに、第5章では、人口、交通の利便性や産業、財政力、本市のイメージ、環境・景観等の都市構造、まちづくりの仕組みの視点から、現在も人口増加が続く草津市の特性や現状の課題について検証する。

最後に、第6章では、こうした社会環境や現状分析をふまえ、全国的な人口減少社会の到来において、草津市が持続的に発展していくために目指すべき方向性について考え、提言するものである。

# 全国的な人口減少社会の到来において持続的に発展する草津市のあり方に関する調査研究

## 調査研究のフロー



### 第1章 人口減少が進む地域社会

全国・滋賀県の現状や将来推計を正しく認識

統計データによる人口・財政状況・産業構造・市民の意識や他市との比較を行い、草津市の現況を把握

### 第2章 草津市の現況把握

人口・個人市民税・扶助費や医療費・施設改修費・公債費を統計データから推計し、具体的に草津市の将来を予測

全国的に直面する人口減少や低炭素社会について、産業の行方・生活スタイルの変化・地方財政・大都市圏と地域・地域のあり方の視点から、その課題と方向性を考える

### 第3章 統計から推計する草津市の将来

### 第4章 全国的な人口減少社会の課題と方向性

### 第5章 草津市の特性および現状の課題

人口推移や人口構成・交通の利便性・産業・財政力・本市のイメージ・都市構造・まちづくりの仕組みの視点から、現在も人口増加が続く草津市の特性や現状の課題について検証

第1章から第5章までの社会環境や現状分析をふまえて

### 第6章 持続的発展を目指した草津市の方向性

- ◎全国的な人口減少社会の到来を前提
- ◎草津市の人口構成の変化を認識

- 調査研究**
- ・行政システム改革の未来
  - ・市民自治と協働
  - ・着地型観光による交流人口拡大策

- 提言**
- ・高齢者が元気で安心して暮らせるまち
  - ・安心して子育てができる環境づくり
  - ・住みやすさの付加価値